

## ・事業方針

今日の環境問題は、地球規模での異常気象、廃棄物の増加など、人類の社会経済活動から生じる、多様且つ複雑なものとなっており、環境上の諸課題にあらゆる方面から取り組まなければなりません。

とりわけ気候変動問題は、人類の脅威とも言える環境問題であり、喫緊に全世界で取り組むべき課題の一つとなっています。令和元年に国内で発生した気候に関連した主な事象には、8月から9月の豪雨や台風15号の上陸があり、甚大な被害をもたらしました。世界に目を向けましても8月にフランスで45.9度を観測し、ブラジルでは大規模な森林火災が発生しております。その原因は地球の温暖化であり、二酸化炭素の人為的排出が、化石燃料の利用という我々の社会経済を支えている活動に起因している以上、経済成長と二酸化炭素排出削減の同時解決の視点が欠かせないため、平成27年のCOP21で採択されたパリ協定(平成28年11月発効)の下、気候変動問題について、各国が取組を着実に進展させていくことが重要です。

平成27年9月には、深刻化する気候変動、貧困や飢餓、地球規模の健康への脅威、頻繁かつ甚大な自然災害などの世界の諸課題を解決するため、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が国連総会で採択され、平成28年12月、我が国でもSDGsの実施に率先して取り組むための「SDGs実施指針」が決定されました。そして環境上の諸課題に取り組むことが、社会経済上の諸課題をも解決し、将来にわたって質の高い生活をもたらす持続可能な社会を実現する「新たな成長」の牽引力となります。

SDGsの理念を活用した考え方に立ち、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入・展開などのCO<sub>2</sub>排出削減策や気候変動適応策、資源循環の更なる展開、自然環境の保全・再生をはじめとした様々な対策により、環境上の諸課題を解決することこそが、経済成長のみならず地域活性化、高齢化対応、国土強靱化など社会経済の諸課題をも同時に解決し、我が国の新たな成長に寄与するためにも必要不可欠です。

このように国内外では、地球温暖化対策、省エネルギーなど「環境」に関わる活動が重要視され、CO<sub>2</sub>排出ゼロを目指す取り組み、プラスチックの海洋汚染対策のレジ袋有料化などライフスタイルの転換を求められ、対策の具体的な実践が益々、重要となっています。

当協会としては、これまでの「守る環境」(法令遵守)に加えて、ものづくりの視点から環境問題を取り上げ、必要な知識を学習・理解してもらうことを目的とした研修会、具体的には産学連携として公害防止管理者資格取得のための講座を継続企画し、環境エキスパートの人材を育てたいと考えております。

同時に、人と自然、琵琶湖がどのように共生していかなければならないのか、環境共生をつくり出していくことが必要です。令和2年1月に滋賀県では「しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ」ムーブメント(2050年に二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す)のキックオフ宣言がされました。県民や事業者等と連携して全県的なムーブメント(運動)として広げていくため、取組の趣旨に当協会も賛同し、県全体での機運の盛り上げに協力いたします。加えてSDGsの理念も活用しながら、17の目標の3「すべての人に健康と福祉を」では、全世界に広がりを見せる新型コロナウイルス感染症への対応も行政と会員企業と連携して参ります。

本年度もその実現に向けて、“環境づくりは、更に新たなステージ”をテーマに会員各企業様がどのような技術を有し、どのような視点で事業発展を目指されているのか、そして琵琶湖の環境保全に積極的に取り組まれている姿勢を協会のホームページで紹介しPRして参ります。

公益社団法人として滋賀県の個性を活かし、主要事業を下記の分野で着実に展開して参りますので、会員皆様方の変わらぬご支援、ご協力の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

※文書内( )は、(公)=公益目的事業、(収)=収益事業、(法)=法人管理別に事業仕分

### ◀ 総務広報委員会 ▶

1. (公)・広報誌「碧い湖」の年間2回(上期・下期)発行  
時宜を得た特集テーマをメインに掲載他、新規会員企業を紹介する
2. (公)・新春賀詞交歓会…特別講演会、賀詞交歓会  
令和3年1月26日(火) 琵琶湖ホテル
3. (公)・滋賀県環境関係条例集の改訂版を発行…令和2年5月7日(木)より販売開始  
(前回改定平成27年)

### ◀ 企画委員会 ▶

1. (公)・啓発事業及び人材教育の一環として  
「環境リスク想定と対応セミナー」(仮称)の開催  
滋賀県とも協調しながら開催を計画(実施時期、詳細は未定)
2. (法)・表彰事業(環境保全協会長表彰)…令和2年5月28日(木)  
定時社員総会後に実施  
個人、団体・企業別表彰後、プレゼンテーションを実施
3. (公)・産学連携事業  
立命館大学、龍谷大学および滋賀県立大学との連携事業継続  
公害防止管理者…資格試験事前受験対策講座(水質1種~4種)  
開催時期:6月以降で2日間 場所:龍谷大学REC (その他は継続事業に記載)

### ◀ 組織活性化委員会 ▶

1. (公)・会員増強…【目標400社】  
令和2年度も引き続き会員増強キャンペーンを展開、退会防止に努める
2. (公)・企業見学会の開催  
企業見学会の計画…候補先(案)  
日本電気硝子(株)能登川事業場  
開催時期:10月頃予定
3. (法)・関西環境管理者交流会  
令和2年度は当協会が幹事  
(京都工業会・神戸地区環境保全連絡協議会・当協会)  
「滋賀県立琵琶湖博物館」の見学会(案)  
開催時期:10月頃予定、開催場所:詳細未定

### 『 継続事業 』

1. (公)・「法・条例を学ぶ講習会」(共催:滋賀県、大津市)  
《目的》…「当協会の事業のメイン講座としての位置づけから上・下実施の継続事業」  
開催予定日…8/21、8/27、9/4、9/11、9/18、9/25、10/2の7回シリーズで県と調整  
(新設森林政策関係)

開催場所 …コラボしが 2 1、勤労福祉会館大ホール

2. (公)・「地域別環境保全研修会」(共催：滋賀県 6 環境事務所および大津市の 7 地域)  
《目的》…「滋賀県環境事務所 6 箇所と大津市環境政策課と連携」  
地域別事業場立入調査の結果報告並びに法改正の情報提供をもとに地元企業の  
共通課題解決のための研修会としての位置づけ  
また非会員にも積極的に参加してもらい協会事業 PR の場ともする  
尚、新型コロナウイルス感染拡大の影響で延期しました湖東、湖北、高島、東近江  
の 4 地域については改めて研修会を開催予定
3. (公)・大学との連携事業  
《目的》…大学と企業の橋渡し役として大学で行われている「科学技術の基礎研究」  
と、企業で行われている実践的な「応用研究・開発」をつなぎ、将来のイノベーシ  
ョンが期待される科学技術のシーズを実現化する
  - ① 立命館大学との共催                      ・琵琶湖Σ 研究センターとのシンポジウム共催
  - ② 龍谷大学との共催                        ・REC BIZ-NET 研究会との連携及び協力
  - ③ 滋賀県立大学との連携                ・9 月上旬 インターンシップ生 1 名程度受入予定

## 『 新規事業 』

1. (公)・琵琶湖保全再生法による保全再生と活用との循環の推進  
《目的》…協会より滋賀県へ琵琶湖再生法の件で、森林保護の大切さを訴えてきた  
が、森林知識を得る講演会と森林整備の体験を通して森林保全への認識を深める  
実施時期：11 月頃                      候補場所：金勝森林組合他(案)  
また滋賀県の森林政策課と連携し、新たな事業を検討
2. (公)・しが水環境ビジネス推進フォーラム研究・技術分科会について  
・滋賀県は再度水環境ビジネスに取り組み 5 つのプロジェクトチームを発足予定
  - ① 産業系排水等の処理や施設の維持管理
  - ② 水質モニタリングシステムの開発
  - ③ 河川・湖沼の直接浄化
  - ④ 水草の有効利用
  - ⑤ 漁業資源の回復手法今後、滋賀県としてのプロジェクトの進捗、具体化に伴い、協会として会員企業の  
ビジネスを念頭に置きながら可能な限り協力していく
3. (公)・SDG s (持続可能な開発目標) 令和 2 年度活動  
・今後とも協会事業として 17 項目を意識して展開する必要がある  
・会員企業の SDGs 取組みを支援し、今後 SDGs フォーラム等を検討していく